

# 分野VI 行財政運営に関すること

## 1. 広域連携・広域行政



- 広域連携事業
- 官民連携事業
- 多様な主体と連携した関係人口創出

こんな視点も

12 つくる責任 つかう責任

・ PFIやPPPの検討

## 2. 広報・広聴

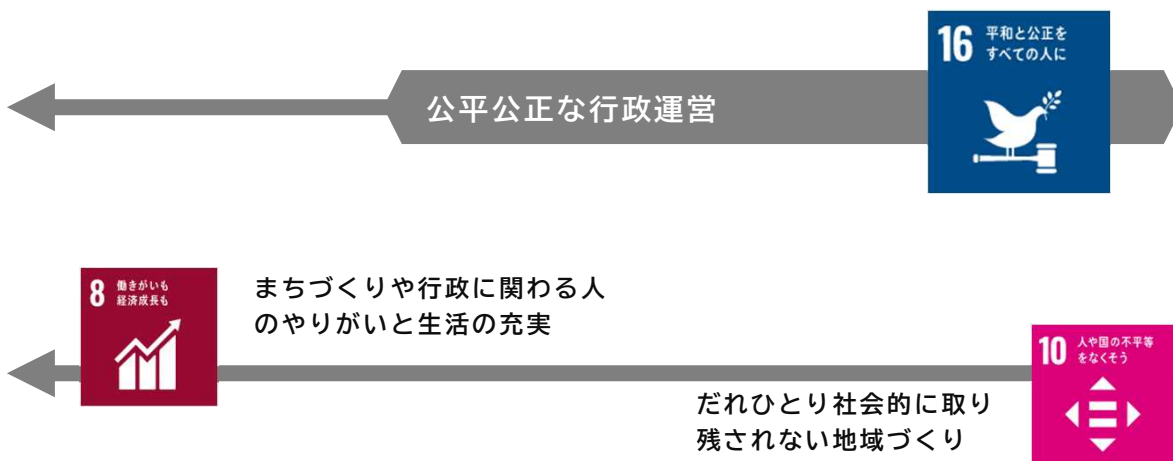


- 行政情報の発信と充実
- プロモーション戦略の構築
- 住民ニーズの把握と反映

こんな視点も

7 エネルギーもみんなに  
そしてクリーンに

・ 紙媒体以外の情報周知



### 3. 行政運営・財政運営



- 適切な人材マネジメント
- 歳入の安定確保
- 健全財政
- スマート自治体の推進

こんな視点も

12 つくる責任 つかう責任

・公共施設などのファシリティマネジメント



住み続けられるまちづくりを

持続可能な行財政運営



## 分野VI 行財政運営に関すること

# 1. 広域連携・広域行政

近隣市町村や民間との連携により、住民サービスが維持・向上されるとともに効率のよい行政運営を目指します。また、連携によって新たな交流を生むことで関係人口を創出します。

### 【現状と課題】

- 全国的に人口減少社会・少子高齢化の進行に伴い、住民の暮らしを支える公共サービスがますます重要となる一方で、地域における社会や経済の変容、個々のライフスタイルや価値観が多様化しています。社会的課題も複雑化しており、住民が求める公共サービスの水準維持が困難な状況になっています。今後、自治体では、持続可能な公共サービスを提供できるよう体制をいかに構築していくのが課題となっています。
- 川西町では、廃棄物処理や消防救急等の分野で広域連携を行い、行政サービスの維持・向上や運営の効率化を進めてきました。平成26年度に奈良県広域消防組合を設立、平成27年度に大和まほろば定住自立圏構想に参加し、連携・協力することで、地域住民の暮らしを守

- り、また、必要生活機能を確保し、組織強化を図りました。
- 企業の社会貢献、個人のプロボノ活動への機運が高まっている中、民間企業や個人と連携することで、行政に足りない知見や能力を活用していくことが重要となっています。



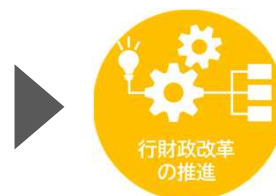
(写真：民間複業人材活用による実証実験)

### 【成果指標】

項目	目標値 (R8)	参考値
県または市町村との連携事業数 担当課による集計 (定住自立圏構想及び県・市町村との連携事業数/累計)	45件	40件 (R2)
協定締結団体数 担当課による集計 (大学及び民間事業者との連携協定数/累計)	20件	14件 (R2)

重点プロジェクト  
4つの柱

総合戦略：P112



【取組方針】

1

広域連携事業の推進

- 行政サービスを維持・向上するために、公共施設の相互利用、広域的な防災力強化等、近隣市町村との広域的な取り組みを進めます。また、定住自立圏構想を活用し、多岐にわたる政策分野において協力を目指します。

2

官民連携事業の推進

- 行政と民間が連携して行政推進を行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、効率的かつ効果的に事業を進めます。必要に応じてPPPやPFI導入の可能性及び具体的手法の調査及び検討を行います。

3

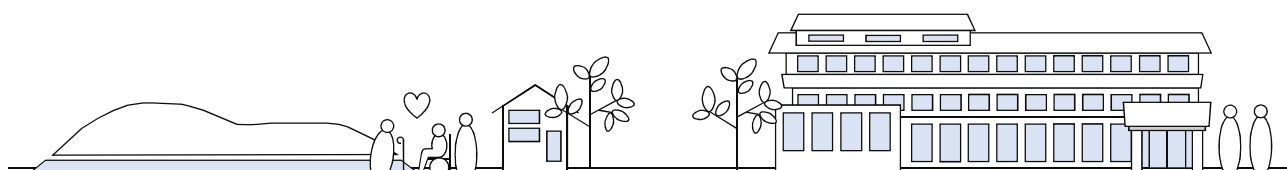
多様な主体との連携による関係人口創出

- 町外の団体・個人や大学などと連携した課題解決やまちづくりを進めることで、新たな交流を生み関係人口の創出による地域の活性化を目指します。

CHECK

全国川西会議（ネットかわにし）

平成7年の阪神・淡路大震災で被災した兵庫県川西市への支援を契機に全国の「川西」の名を持つ自治体（兵庫県川西市、山形県川西町、新潟県川西町（現在の十日町市）、奈良県川西町）で交流が始まりました。平成9年11月に「全国川西会議（ネットかわにし）」が設立され今日に至っています。平成10年には、災害時における応急対策活動の相互支援の協定が結ばれ、新潟県中越地震（平成16年）や山形県の豪雨災害（令和4年）などでも支援活動が行われてきました。



## 分野VI 行財政運営に関すること

# 2. 広報・広聴

対話を通して、住民の声が行政全体に行き届くとともに、町の取組が町内外に行き届くよう、まちの魅力発信を目指します。

### 【現状と課題】

- 個人が情報を取得する環境が多様となっています。町の情報発信のあり方を見ると、紙媒体（広報紙・チラシ）に比べると、ウェブ媒体（ホームページ・SNS）による行政情報の発信の機会が少なくなっています。
- スマートフォンやSNSの普及で、個人も情報発信の主体となっています。また、対面によらないオンライン上でのコミュニケーションも定着しつつあります。
- 全国的に地方創生の取組が活発になっています。他市町村との差別化を図らないとプロモーションが埋没し、ターゲットの目に留まらない恐れがあります。
- ライフスタイルの多様化で住民ニーズも多様化しています。行政運営に住民意見等が適切に反映されるよう、対話の機会や気軽な意見収集の場を設けることで、住民ニーズの汲み取りを行う必要があります。

### CHECK

#### 町のSNS活用

本町では、広報紙やホームページなどといった従来の広報媒体に加えて、Facebook、Instagram、LINEといったSNSを活用した情報発信を行っています。Facebookでは町でおこった出来事を紹介したり、Instagramでは町の魅力的な風景、LINEでは身近な生活情報を配信したりなど、それぞれのサービスと利用者の特性に応じた情報発信を行っています。



重点プロジェクト  
4つの柱

総合戦略：P96, P112



【取組方針】

**1** 行政情報の発信の充実

- ・ 情報収集の手段の多様化に配慮し、多様な広報媒体での情報発信を行います。また、ユニバーサルデザインの視点に基づき、わかりやすく理解しやすい広報媒体の作成に努めます。

**2** 住民ニーズの把握と反映

- ・ ライフスタイルの多様化で住民ニーズも多様化しています。行政運営に住民意見等が適切に反映されるよう、対話の機会や行政に対する意見を気軽に提供してもらえる機会を設けることで、住民ニーズの汲み取りを行います。

**3** プロモーション戦略の構築

- ・ 住民向けにはシビックプライドの醸成、町外向けにはタウンプロモーションの充実を図ります。そのために、町の特色を再確認し、ターゲットに応じた適切なプロモーション戦略を構築します。

【成果指標】

項目	目標値 (R8)	参考値
町ホームページ（トップページ）の閲覧数 担当課による集計（1日あたり）	1,500回/日	1,090回/日 (R3)
SNSのフォロワー数 開設しているSNSのフォロワー等の数	2,250人	※1 1,976人 (R3)

※1：Facebook:1048+Instagram:545+LINE:383

## 分野VI 行財政運営に関すること

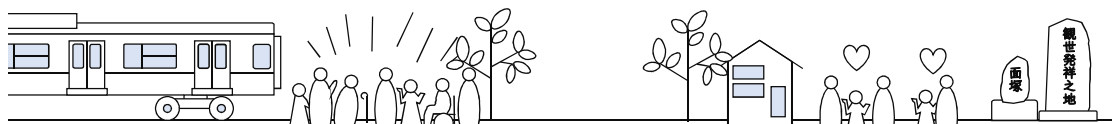
# 3. 行政運営・財政運営

行政事務の効率化、職員の能力向上および人材の確保、育成を目指します。また、将来に向けて必要な施策に重点的かつ効果的な投資が可能な安定した健全な財政運営を目指します。

### 【現状と課題】

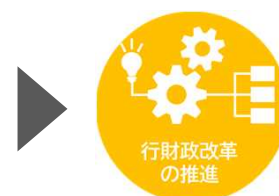
- 地方創生の動きの中、地域の実情に応じつつ、多様化するニーズに応じたきめ細かな住民サービスを提供することが求められています。長期的な費用対効果を意識し、将来にわたって継続的に住民サービスが提供できる財政基盤をつくる必要があります。
- 生産年齢人口が減少する中、今後ますます多様化・複雑化する行政課題に対応できるよう職員を確保し、人材育成を図る必要があります。
- 本町における情報通信技術活用は行政サービスの充実に向けて一定の進展はありますが、オンライン申請については未整備な部分が多い状況にあります。今後、行政手続きのオンライン化や手続きのワ

ンストップ化など、国の条件整備も見据えつつ全庁的に取り組んでいく必要があります。また、行政運営の効率化においても情報通信技術の活用により業務改善を進め、職員が本来行うべき業務に注力できる時間を確保することで、多様化する行政需要に対応できるようにしていく必要があります。



重点プロジェクト  
4つの柱

総合戦略：P112



【取組方針】

1

適切な人材マネジメント

- 職員採用については、外部人材等を活用することで従来の教養重視の採用から人物重視の採用へ方針を変更します。また、町職員に対し個々のスキルアップを目的とした能力開発研修を推進することで、多様な行政課題に対応できる人材育成を図るとともに、スタッフプライドの醸成を図ります。

2

歳入の安定確保

- 納税に対する理解を深め、公正公平な課税を行うことにより、安定した自主財源を確保します。また、専門的な徴収体制を引き続き継続し、滞納の解消を図ります。

3

健全財政の推進

- 歳出については、経常経費の抑制を引き続き継続します。町債発行については、交付税算入措置のある町債を活用することで、後年度の町民負担の抑制を行います。また、過去の町債については、今後も負担軽減のため繰上償還等を検討していきます。

4

スマート自治体の推進

- 情報通信技術を活用し、住民サービスの向上と内部業務の効率化と改善を行います。

【成果指標】

項目	目標値 (R8)	参考値
能力向上研修への受講職員数 ※1 担当課による集計	15人/年	7人/年 (R3)
経常収支比率 地方財政状況調査	全国平均以下	85.7 (R2) (全国平均 93.1%)
自治体の情報システムの標準化・共通化 担当課による進捗管理 ※2	100% (R7)	4.5% (R4/9月)

※1：奈良県市町村職員研修センターが主催する能力開発研修への参加者数

※2：目標時期を令和7(2025)年度とし、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行への進捗状況。